

報告第 5 号

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の事業経営状況について

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和 6 年度の事業経営状況及び令和 7 年度の事業計画について、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 2 日 提出

旭市長 米 本 弥 一 郎

令和 6 年 度 事 業 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

目 次

I	法人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の基本情報・・・・・・・・	3
III	第三期中期目標（令和6年度～令和9年度）・・・・・・・・	5
IV	運営上の方針・戦略等・・・・・・・・・・・・・・・・	6
V	中期計画及び年度計画・・・・・・・・・・・・・・・・	〃
VI	持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・	〃
VII	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	7
VIII	業績の適正な評価の前提情報・・・・・・・・・・・・・・・・	〃
IX	業務の成果と使用した資源との対比・・・・・・・・	8
X	予算と決算の対比・・・・・・・・・・・・・・・・	19
XI	要約した財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	20
XII	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況・・・・・・・・	21

I 法人の長によるメッセージ

当院は 1953 年に地域住民の健康を守るという目的で設立され、2023 年に開院 70 周年を迎えました。一部事務組合立の国保病院として発足しましたが、構成市町の合併により国保旭市立病院、さらに 2016 年からは地方独立行政法人病院と経営形態を変更して現在に至っております。

病院史においてこの 70 年間は大きく 4 つの時期に分けられます。設立後から診療圏を拡大し地方公営企業法全部適用の病院となりその後の発展の基盤を築いた約 25 年間の創設期、1980 年から約 20 年間の成長発展期、2000 年から 2016 年に地方独立行政法人になるまでの 16 年間の成熟期、以後を「2025 年その先へ」むけた新たな地域医療展開の時期にわけることができます。一方病院の機能の面で振り返ると、地域の病院ではじまり、地域の基幹病院に発展し、さらには広域基幹型急性期病院となり 2017 年からは地域医療支援病院としてその役割を果たしてきています。70 年間の社会の変化は激しく、第 2 次世界大戦後の復興から、高度成長期を経て瞬くうちに少子高齢化時代に突入してきています。社会構造の激変に伴い、当然ながら医療に対する社会のニーズも変化してきており、主たる対象疾患も大きく変わってきています。これからの地域医療を考えると、70 年間実践してきた道を振り返り改めて、今後の地域医療のあるべき姿を構想し皆さんとともに考えていかなければなりません。

旭中央病院は病院の類型では広域基幹型急性期病院に分類されます。当院を受診する方のうち旭市在住の患者さんの占める割合は外来で約 30%、入院で 25% 程度であり、旭市を含む広い圏域から患者さんを受け入れています。また医療法で定められた 5 疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）、5 事業（救急医療、災害時における医療、周産期医療、小児医療、新興感染症対策）全ての、地域における拠点病院になっています。2023 年度の香取海匝 2 次医療圏における当院の疾患占拠率は 69.3% に達しており、特に小児疾患は 100%、婦人科疾患は 94.3% と高い値になっており、数字の上でも基幹病院であることが証明されています。広域基幹型急性期病院の必要条件として下記のことが挙げられます。①救命救急センターを併設し 24 時間対応の救急医療を行う、②高度先進医療を含む地域で一番の高品質な医療を提供する、③5 疾病、5 事業全ての、地域における拠点病院である、④基幹災害拠点病院として災害時に中心的役割をはたす、⑤医療従事者の教育研修病院である、⑥予防医療を充実し地域住民の健康寿命の延伸に貢献する、⑦地域連携の更なる強化（医療機関だけでなく、行政、施設、住民、全てに対応する）を行い密なるネットワークを構築する、⑧医療 DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し医療の質を向上させる。

2024 年 4 月からは第 3 期中期計画（～2028 年 3 月）がスタートしました。人口減少や働き方改革さらには新型コロナウイルス感染症を契機とした人々の受療行動の変化など乗り越えるべきハードルは高いものがありますが、当診療圏において当院は今後も 24 時間対応の救急医療を核とした広域基幹型急性期病院としての役割が期待されています。

地域の皆さまに一層信頼され、職員にとっても働き甲斐のある病院であるよう努めてまいりますので、今後もよろしくお願い申し上げます。

令和7年6月

理事長 吉田象二

Ⅱ 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の基本情報

(1) 現況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

② 本部の所在地

千葉県旭市イ 1326

③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	吉田 象二	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 1 0 年 3 月 3 1 日	
副理事長	野村 幸博	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	病院長
理事	渡邊 三郎	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	特任医師
理事	塩尻 俊明	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	副院長
理事	川副 泰成	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	特任医師
理事	紫村 治久	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	副院長
理事	糸林 詠	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	副院長
理事	福森 明美	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	看護局長
理事	加瀬 博夫	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	事務局長
理事（非常勤）	高林 克日己	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	千葉大学名誉教授
理事（非常勤）	加瀬 正彦	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	前旭市副市長
監事	向後 剛	自 令和 6 年 8 月 2 0 日 至 令和 9 事業年度財務諸表承認日	弁護士
監事	高根 雅人	自 令和 6 年 8 月 2 0 日 至 令和 9 事業年度財務諸表承認日	税理士

④ 職員数

職員数 常勤職員 2,154 名（平均年齢 40.4 才）

⑤ 法人目的および地域での位置づけ

当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

⑥ 業務内容および役割

- 1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。
- 2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- 3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- 4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- 5) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- 6) 災害等における医療救護を行うこと。
- 7) 看護師養成事業を行うこと。
- 8) 介護事業を行うこと。
- 9) 福祉事業を行うこと。

- 10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017 円、旭市（100%）
沿革 平成 28 年 4 月 1 日より法人設立
- ⑧ 会計監査人の氏名または名称及び報酬
会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、11,000 千円（税抜）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(2) 病院の概要（令和 7 年 3 月 31 日現在）

① 概要

病院名：総合病院国保旭中央病院

所在地：千葉県旭市イ 1326

設立：平成 28 年 4 月 1 日

病床数：989 床（一般 763，精神 220，感染 6）

② 基本理念

すべては患者さんのために

- ・ 私たちは地域の皆さまの健康を守るために、常に研鑽に努め、医学的にも経済的にも社会的にも適正な模範的医療を提供します

③ 基本方針

信頼され選ばれる病院へ

- ・ 患者さんの権利と尊厳を尊重し、満足と信頼が得られる病院をめざします
- ・ 常に安全に配慮した医療環境の維持向上に努めます

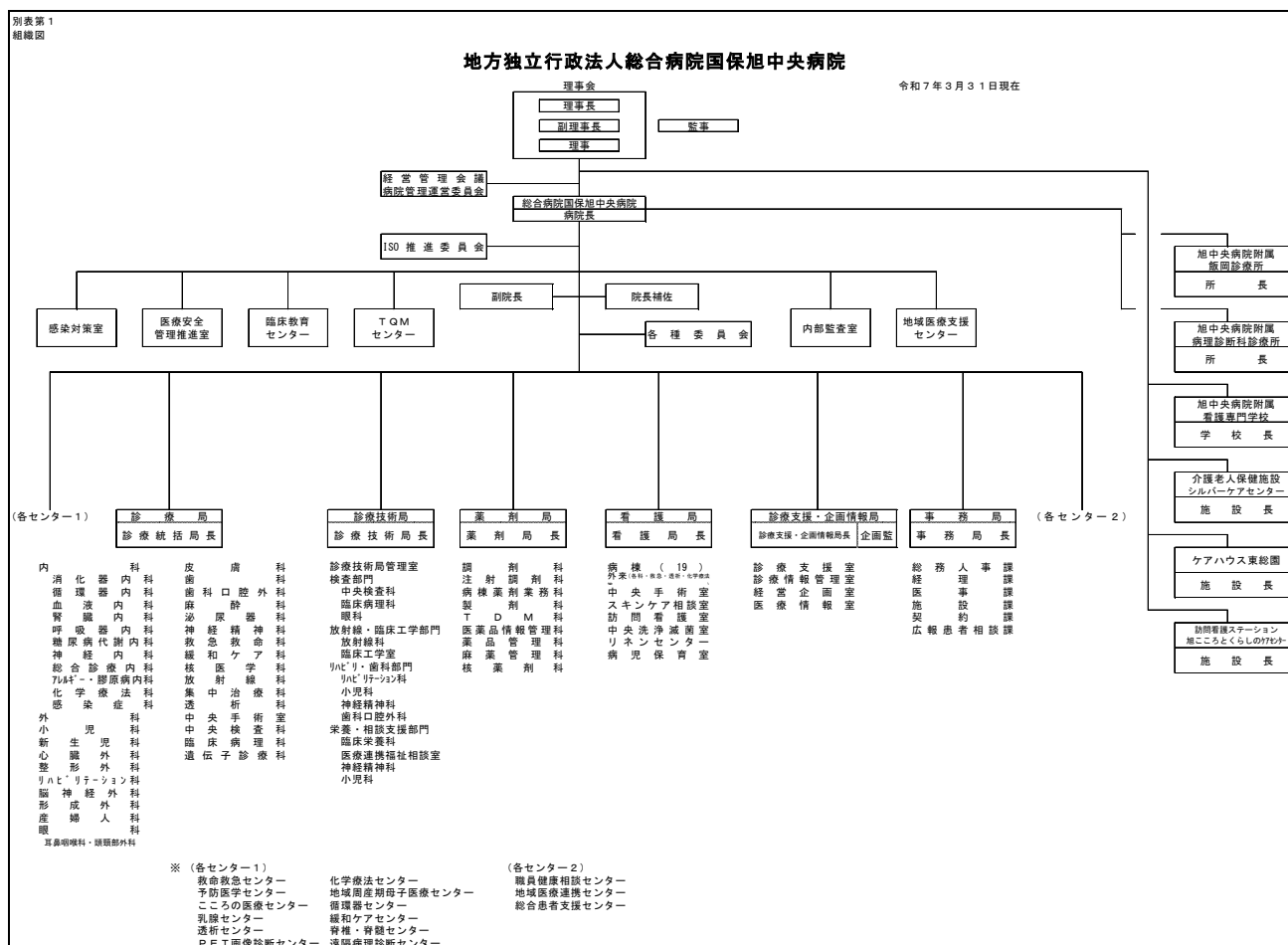
地域とともに歩む

- ・ 地域の皆さまの健康を守り、地域医療の向上に努めます
- ・ すべての救急医療をいつでも提供できるよう努めます
- ・ 保健・医療・介護・福祉の連携の核となる病院になります

未来へ向かって

- ・ 時代の要請に応じた最高水準の先進的な医療を提供する病院をめざします
- ・ 地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います
- ・ 職員の教育・研修の充実を図り、働きやすく、やりがいの持てる環境づくりを推進します

④組織図



Ⅲ 第三期中期目標（令和 6 年度～9 年度）

前文

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院（以下「法人」という。）は、平成28年4月1日の地方独立行政法人化により、制度の特長を活かした自主性・自立性の高い、効果的・効率的な業務運営の下、千葉県北東部及び茨城県鹿行地域において、高度医療及び24時間365日の救急医療を提供する広域基幹型急性期病院として地域の医療機関と連携し使命を果たしてきたところである。

第二期中期目標期間については、将来を見据えた取組として、遠隔病理診断科診療所を開設する一方で、目下の使命として新型コロナウイルス感染症患者の治療、さらには感染症予防業務にも協力するなど公的医療機関として地域住民が必要とするサービスの提供を行うことができた。経営面においても第一期に引き続き計画を上回る実績を達成できている。

今後は、少子高齢化の進展に伴い、医療の需要と提供の構造も大きく変わることが見込まれる。また、医師の働き方改革が令和6年度からスタートし、医師をはじめとする病院スタッフの働き方の転換期となり、法人に求めるガバナンスは一層大きなものとなる。

第三期中期目標期間においては、社会環境の変化に適切に対応するため、医療ニーズに応じた人材の確保に努め、法人の基本理念である「すべては患者さんのために」に従い、

地域の医療機関と更なる連携及び機能分担を図ることにより高度急性期医療及び救急、大規模災害、感染症等の公共性の高い医療を引き続き適切に提供することを求める。また、地域の関係機関と保健、医療、介護、福祉の分野において横断的な連携を図ることにより、市民をはじめとする地域住民の健康の維持、増進への寄与を期待するものである。

・詳細については、旭中央病院ホームページを参照。

「病院の紹介」

地方独立行政法人について

(<https://www.hospital.asahi.chiba.jp/about/independent/>)

IV 運営上の方針・戦略等

資料1 2024年度アクションプラン

V 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

詳細については、病院ホームページを参照。

地方独立行政法人について

(<https://www.hospital.asahi.chiba.jp/about/independent/>)

VI 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) 純資産の状況

① 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	10,726	-	-	10,726
資本剰余金	1,896	-	-	1,896
利益剰余金	4,845	-	▲ 1,188	3,657
純資産合計	17,466	-	▲ 1,188	16,279

② 積立金及び目的積立金の取り崩し

令和6年度は▲1,188百万円の当期純損失を計上したため、利益剰余金より前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、損失の処理に充てています。

(2) 財源の状況

① 財源の状況

(金額単位：百万円)

収入区分	金額	構成比率(%)
営業収益	42,016	96.0%
長期借入金等	1,289	2.9%
その他収入	476	1.1%
合計	43,781	100.0%

② 自己収入に関する説明

自己収入の約96%を占める営業収益の内訳としては、医業収益、運営費負担金収益、補助金等収益、附属施設収益などがあります。

VII 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

令和6年度は、「経営改革～収支改善に向けた取組」、「働き方改革の推進」、「医療の質・サービスの質の向上」の点を重点課題に掲げた。

経営改革については、外来を中心に患者数の減少傾向が続く一方、歴史的円安やエネルギー価格の高騰、医療材料費や委託費の上昇等が経営を圧迫している中で、令和6年度は、平均在院日数の短縮や重症救急患者の確実な受け入れなどによる診療報酬単価のアップ、差額室料や人間ドックの値上げなどによる診療報酬以外の収入の増加、薬品費・診療材料費の削減・高騰抑制などに取り組んだ。

また、地域における高齢化や人口減少、医療需要の低下等を見据えた当院の将来像について検討するため、外部専門家による経営分析を実施し、今後の当院の入院需要や収入額の推移について検証した。これらを踏まえ、10年後、15年後の当院のあるべき姿について、諸情勢を見極めつつ判断していくこととしている。

働き方改革の推進については、4月から医師の時間外労働の上限規制が開始となったが、医師労働時間短縮計画を策定のうえ、特例水準の指定を受けている。令和6年度は特例水準を超えて勤務した医師はいなかったが、引き続き当院の強みである豊富な多職種の力を活かして、良質な医療サービスの維持と働き方改革の両立に取り組んでいく。

医療の質・サービスの質の向上については、最高水準の医療安全を職員一丸となって継続していくとともに、マイナ保険証や電子処方箋の利用率を高める取組を推進し、医療DXに関する調査・研究を引き続き進めていく。

全国的に病院を取り巻く環境は厳しさを増し、経営面においては明るい兆しを見いだせていない。当院においては、引き続き更なる収支改善対策を立案・実行するとともに、10年後（2035年）、15年後（2040年）の当院の機能・規模等のあり方について検討していく。

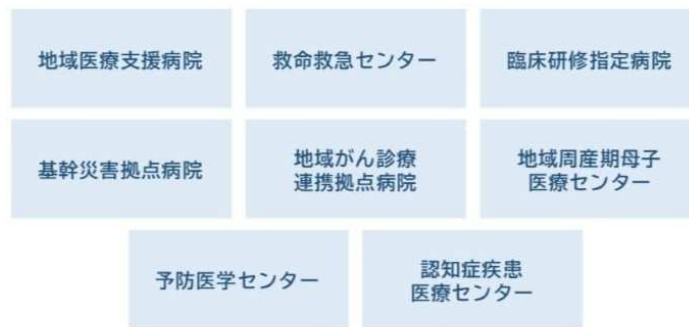
VIII 業績の適正な評価の前提情報

定款については病院ホームページを参照。

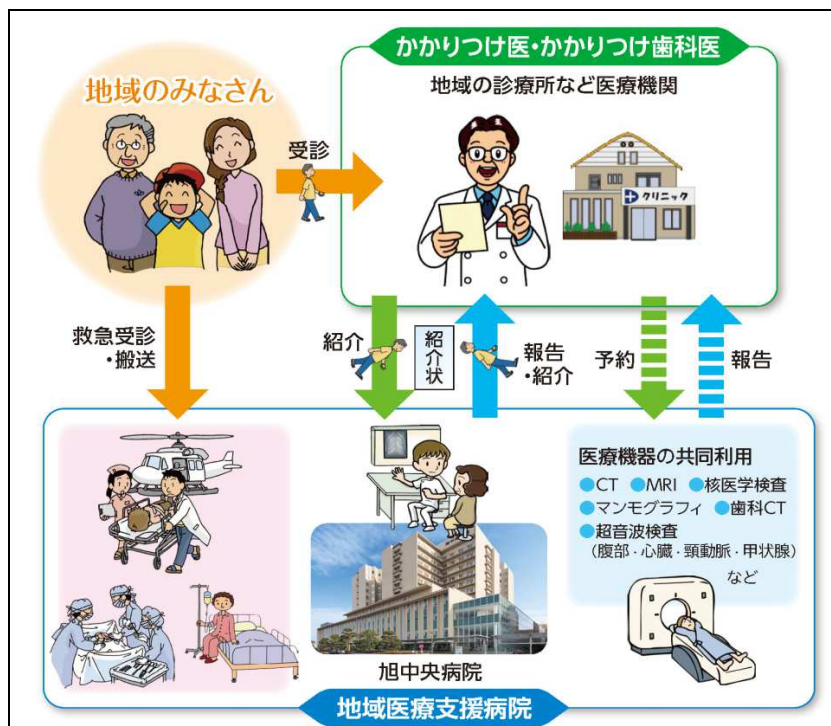
地方独立行政法人について

(<https://www.hospital.asahi.chiba.jp/about/independent/>)

(1) 旭中央病院の役割



(2) 2人主治医制について



(3) 行政コスト計算書 令和6年度実績

(単位：百万円)

科目	金額
損益計算上の費用	43,672
経常費用	43,660
臨時損失	12
その他行政コスト	—
行政コスト 合計	43,672

IX 業務の成果と使用した資源との対比

令和6年度計画の実績について

第1 年度計画の期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間

第2 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 広域基幹型急性期病院としての機能の充実

(1) 地域連携と機能分担の更なる推進

ア 回復期リハビリテーション病棟を有する九十九里ホーム病院、イムス佐原リハビリテーション病院と転院調整に関して随時協議を行っている。10/18に転院調整をテーマにした地域医療連携懇談会を開催し、両病院に講演をしていただいた。連携強化の結果、両病院への転院件数が377件⇒416件と前年度より約10%増加し、回復期リハビリテーション病棟への転院待機期間の短縮に貢献できている。また、15の近隣2次救急医療機関等に救急患者連携搬送料の協力医療機関として、各医療機関の救急連携搬送（下り搬送）に関する受入れ基準の明確化を図っている。

イ 令和6年度の紹介率は68.5%（前年度68.2%）、逆紹介率は96.7%（前年度98.2%）となっている。また、検査機器等の共同利用は、放射線科2,147件（前年度比+6件）、検査科551件（前年度比-25件）となっている。尚、登録医は239施設、カルナは203施設が利用している。

ウ 地域医療支援センター（施設およびシミュレータ機器等）の令和6年度の利用実績は、利用件数922件、利用者数5,459名、そのうち、医療従事者等は、843件3,871名が利用している。

(2) 救急医療体制の充実

ア 救命救急センター充実段階評価については、令和6年も”S”評価となり、現在の評価制度が開始されて7年間、連続でS評価を獲得している。

項目	令和6年度実績
救命救急センター充実段階評価	S評価

イ 医師の働き方改革に伴い適切に対するとともに、診療体制の整備に努めており、令和6年度の応需率は92.9%で、可能な限り患者を受け入れる体制を維持している。

項目	令和6年度実績
救急車・ホットライン応需率	92.9%

ウ 地域内の救急ネットワーク会議、メディカルコントロール協議会、院内救急委員

会などで連携を図っており、円滑な運営が実施できている。

(3) 高度医療への取組

ア 今年度の収支状況から医療機器の整備については予算額から抑えたものとして
いる。ただし、高度急性期病院として必要な機器の更新は行なっており、起債を活
用して資金調達に寄与している。

イ 内視鏡下手術支援ロボットの2台体制による効率的な運用に努めるとともに、循
環器領域の低侵襲な治療も下記の通り実施している。

項目	令和6年度実績
内視鏡下手術支援ロボット	324件
TAVI（経皮的太動脈弁置換術）	66件
Watchman（経皮的左心耳閉鎖術）	27件
MitraClip（経皮的僧帽弁接合不全修復術）	12件
IMPELLA（補助循環用ポンプカテ）	18件

(4) 5疾病に対する取組

ア がん

- ① 11月に2号館3階に遺伝子診療科が独立して設置され、より充実した環境の
下で患者さんに検査やカウンセリングを提供できる体制の整備に努めている。
- ② 多職種で構成されるAYA世代のがん患者支援サポートチームにおいて、院内
外の広報誌等で啓発活動を実施するとともに、定期的にチームカンファレンス
を開催し、様々な症例を共有のうえ、ライフステージに沿った身体的・精神的・
社会的支援を行っている。

イ 脳卒中

- ① 当地域での脳卒中患者をほぼ受け入れており、保存的治療の患者は脳神経内
科で、血栓回収を行った患者は脳神経外科で管理している。血栓回収術は1年
間で73件施行しており、脳卒中連携パスは150件使用している。
- ② より効率的な早期からのリハビリテーション提供体制に努めており、初回り
ハ実施時の離床率は81.4%（総数43、起立可能数35）となっている。

項目	令和6年度実績
SCUにおける初回りハ実施時の離床率	81.4%

ウ 心筋梗塞等の心血管疾患

- ① 休日、夜間でも専門医が待機する体制を維持しており、緊急を含めたカテーテル治療を速やかに実施するとともに、安全で質の高い医療の提供に努めている。
- ② 日本心臓リハビリテーション学会優良認定プログラム施設として適切なリハビリテーションの提供に努め、心肺運動負荷試験に基づく運動処方を 157 件、外来回復期心臓リハビリテーションを 81 件実施している。

項目	令和6年度実績
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	157件
外来回復期心臓リハビリテーション	81件

エ 糖尿病

- ① 旭市、千葉大病院、ノボ・ノルディスクファーマ(株)による包括連携協定で糖尿病患者増加抑制および重症化予防への介入プログラムと、旭市と当院で行ってきた糖尿病性腎症重症化予防プログラムを並行して継続し、健診結果から対象者を抽出し対策を定期的に討議している。上記の3者に加え、旭匠瑳医師会、旭市歯科医師会、旭市薬剤師会と旭市糖尿病対策地域連絡会を年2回開催。完成した共通利用の栄養指導資材は旭市外からも使用の問い合わせを受けている。
- ② 今年度から開始した多職種による症例カンファレンスで様々な立場・視点からの意見交換が可能となり、レベルアップにつなげている。8月と10月には外部講師による学会発表やプレゼンテーションの講習会を開催したほか、7～8月には市の健康増進イベントに協力、9月は病院祭り、11月は旭市産業まつりで糖尿病啓発活動を実施している。また、香取海匠・山武東金地域の医療機関との糖尿病連携会を当院で年4回開催し、それぞれの地域でコメディカルのスキルアップを図っている。

オ 精神疾患

- ① 救急算定率平均 56.5%、救急受診 412 名のうち入院数 計 32 人であり、精神科救急を継続して提供している。クロザピンは新規導入で 8 件実施され、目標を達成している。

項目	令和6年度実績
クロザピン（新規導入）	8件

- ② 外来、入院、リエゾン、救急において多職種チーム医療を行い、隔月で海匠地域の地域精神科医療連絡会議を開催しており、にも包括構築に貢献している。

地域平均生活日数は 335.7 日であり、厚生労働省の目標値（316 日以上）を上回っている。

- (5) 災害時医療、感染症医療、周産期医療及び小児医療（小児救急医療を含む）等への取組

ア 災害時医療

- ① 令和 6 年度は、NBC 災害対応マニュアル改訂、災害対応マニュアル改訂などを優先し、BCP 改訂は先延ばしにしている。令和 7 年度では、引き続き BCP 改訂に取り組んでいく予定となっている。
- ② 2/1 に地域内関連機関と連携した院内災害訓練実施、災害発生時における初動対応等のシミュレーションを行っている。3/1 には消防・警察とも連携した総合防災訓練を実施し、火災を想定した訓練を実施している。

イ 新興感染症等への取組

- ① 令和 6 年 4 月に感染症法に基づく協定締結医療機関（第二種協定指定医療機関）となっている。感染症病床 6 床、結核モデル病床 4 床を有し、新興感染症患者発生時の患者受入れについて平時より備えるとともに、新興感染症発生時における診療継続計画についても見直しを行い、第 3 版として更新している。
- ② 地域の保健所、医師会、医療機関等と定期的なカンファレンスで情報共有や新興感染症患者発生時における訓練などを行っている。また、近隣医療機関や施設からの相談窓口を設け適宜対応している。

ウ 周産期医療

- ① 当医療圏唯一の地域周産期母子医療センターとして、産科と新生児科が連携のうえ、ハイリスク分娩や母体搬送及び新生児の受け入れに対応している。
- ② 極低出生体重児及び極早産児に対する理学療法実施率は 100% となっており、適切な理学療法の実施・提供に努めている。

項目	令和 6 年度実績
理学療法実施率	100.0%

エ 小児医療（小児救急医療を含む。）

- ① 令和 6 年度の小児科救急外来受診者は 7,069 名、うち入院患者数は 444 名と

なっている。また、救急搬送依頼全件に応需した一方、重篤患児 12 名に対しては高次医療機関に転院搬送している。

- ② 令和 6 年度は、30 名の機械的呼吸管理を含め 55 名の ICU 管理、延べ 55 名の重症心身障害児（者）の入院管理を行っている。病棟内での患者交差感染は確認できておらず、重大なエラー等の事案の報告もない。

(6) 高齢者医療への取組

ア 疾患修飾薬について、当センターでは初期投与を 40 件実施しているほか、初期投与を他の 2 次医療圏のセンター等に 19 人依頼している。啓発活動については、行政機関等と連携のうえ、継続して実施している。

イ 香取海匠地域リハビリテーション広域支援センター事業として、介護予防事業等へ講師派遣や、同行訪問、出前講座等を行っている。（旭市 43 件、匝瑳市 2 件、香取市 1 件）

(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底

ア 医療安全

- ① 新入職職員に対してはオリエンテーションにおいて研修会を実施したほか、中途採用者に対しても 2 回研修会を開催している。また、研修会の開催希望があった近隣医療機関（香取おみがわ医療センター）でも研修会を開催しており、今後も活動を継続できる体制を保ちつつ、周知活動を実施していくこととしている。
- ② 是正処置計画 8 例、予防処置計画 26 例、レポートをもとに部署独自に立案した改善対策計画 2 例のテーマが提出されている。予防処置計画はすべて評価のうえ、次年度の計画に反映される予定となっている。是正処置 1 例は効果ありと評価済みであり、他 7 例と改善対策計画 2 例は現在実施中で、評価予定となっている。
- ③ RRT（ラピッドレスポンスチーム）による介入件数は 294 件（コール件数 7 回/年、相談件数 287 回/年）で、システムの概要や運用についての研修会を 5 回開催したほか、事例検討を委員会内で 3 例実施している。引き続き全体への運用周知をすすめていくこととしている。

項目	令和6年度実績
研修会（事例検討含む）	8回
RRS介入件数（コール+相談件数）	294件

イ 院内感染対策の徹底

- ① 全職員を対象とした院内感染対策研修会を1回開催し、受講率は第1回98%、第2回96%となっている。他に職種別に実践型研修会を行うとともに、感染対策チームラウンドは院内全体を対象として感染対策の実施状況の確認と改善に努めている。

項目	令和6年度実績
感染研修会受講率	97.0%

- ② 医療器具・手技関連感染サーベイランス、病原体サーベイランス、針刺し・切創・汚染サーベイランス、症候群サーベイランス、抗菌薬サーベイランスなどを行い、外部サーベイランス機関へ参加している。結果については関係者で共有のうえ、改善活動を行っている。
- ③ 抗菌薬適正使用支援チームが活動し、抗菌薬使用状況の監視や介入を行っている。ラウンドは毎月2回の頻度で行い、ラウンド結果は委員会で報告し共有している。

2 患者等のサービスの向上

(1) QI分析、医療DX等による医療の質の向上

ア 日本病院会等が主催するQI事業に参加し結果を院内ホームページ公開している。また今年度も当院の主なQIについてPDCAの状況やコメントを掲載したQIReviewをとりまとめ院内外のホームページに公開している。

イ 抗がん薬調製ロボット（ケモロ）が導入され5月から運用を開始、全抗がん剤調整数の2～3割をロボットで担っている。マイナ保険証、電子処方箋の利用についても推進しており、その他、医療DXにおける事例についても継続して調査・研究している。

(2) 患者等の満足度の向上

ア 患者満足度調査については外来を6-7月に、入院を6月に実施している。より多くの患者のニーズを把握するため外来では専属の係員を配置し配布率、回収率の向上に取り組み、大幅に向上している。尚、職員の接遇については概ね好評価

を得ている。

イ 患者満足度調査及び診療待ち時間調査の結果については各部署にフィードバックを行い、改善策の検討を依頼している。全ての結果・対策については、冊子にまとめ各部署に配布している。

(3) 第三者評価とPDCAサイクルの実施

ア 病院機能評価については期中の確認報告を2月に提出している。ISO9001 については2/4、5に外部審査を受審し不適合の指摘はなかったものの、観察事項として指摘を受けた点を参考に改善活動を進めている。

3 市の施策推進における役割の発揮

(1) 予防医療への取組

ア 市民健康講座を4演題、健康づくり出前講座を9回実施している。また、9/14におひさまテラスで第6回病院まつり・第58回彩花祭を開催し、院内外から800名が来場している。

イ 予防医学研究センターの効率的な運用に関する検討を開始し、費用や健診枠の見直しを実施している。今後、オプション検査の項目等について見直しを行うとともに、利用者への保健指導や啓発活動の更なる充実を図っていくこととしている。

(2) 適切な保健医療情報等の提供・発信

ア こんにちは、インフォメーション、広報あさひ、がん診療あさひ、ホームページにより、病院利用者等へ適切な医療情報等の発信を継続している。

(3) 市の施策への連携・協力

ア 定期的に行われるみらいあさひ協議会へ参加するとともに、9月に行われた病院まつりでは、“みらいあさひ”ブースを開設し、まちづくりに関する普及啓発活動に協力している。また、健康づくりに関する企画については、企画の立案及び実施に協力している。

イ “みらいあさひ”の開発エリア内において新たに特別養護老人ホームが開業したことから、緊急時における患者の受入等、当該特養との連携体制について協議し、契約を締結しているほか、様々な感染症に関する対策等についても助言を行っている。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する措置

1 人材確保と働き方改革

(1) 医師の働き方改革への取組

ア 医師労働時間短縮計画を策定のうへ、取組を推進しており労務管理の適正化のため、新勤怠管理システムの導入を進め、4月から稼働している。労務管理の基本となる平均打刻率は92.7%となり、昨年度の平均打刻率（80.8%）より11.9ポイント増となり、引き続き打刻の徹底を図っている。尚、時間外労働上限規制の特例水準（B、C-1）となる1,860時間を超える医師はいなかった。

(2) 医師（研修医含む）・看護師等の専門職の確保・育成

ア 医師（研修医含む）

- ① 勤務時間内で様々なセミナーやレクチャーを実施するとともに、勤怠管理の徹底に努めている。初期臨床研修医は昨年度を32名上回る77名が受験しており、初期臨床研修医をフルマッチで確保している。
- ② 基幹施設となる基本領域を整備するとともに、専門研修に関するWEB説明会及び施設見学は随時受付のうへ、実施している。新専門医制度による当院での研修登録者は院内より6名、外部より5名の計11名を確保している。
- ③ 基本設計、実施設計を経て、研修医宿舎建築工事にかかる建設工事請負契約を締結し、令和8年3月の竣工を目標に工事を進めている。

イ 看護師

- ① 看護師確保に向け担当業者を変更し、情報提供や発信に活用している。3月末に87名の退職があったものの、附属看護学校や外部を含め79名の新規採用者と既卒の採用者16名及びEPA看護師3名が国家試験に合格し、併せて95名が確保でき、令和7年4月1日の看護師数は955名となっている。

項目	令和6年度実績
看護師数	955名

- ② 新たに1名が診療看護師を取得し、現在も1名が研修を受講している。認定看護師は17分野において24名、専門看護師が2名、特定看護師が7名活躍して

おり、今後も計画的に人材育成を推進していくこととしている。

- ③ 看護師宿舎の利用状況や研修医の入居している第 12 職員宿舎のリフォーム費用概算を確認。今後の利用について検討を継続していく。

ウ 医療技術職員・介護職員の確保・育成

- ① 採用計画に基づき、医療技術職員は令和 7 年 4 月 1 日付で臨床検査技師 7 名、診療放射線技師 2 名、薬剤師 2 名、社会福祉士 1 名を採用している。
- ② 薬剤師確保のため、実習受け入れの他、インターンシップの実施、大学の職業セミナーや県病薬主催のリクルート活動に積極的に参加している。また、認定資格取得のための業務配置や取得・資格維持に必要な学会に複数名が参加し、研鑽に努めている。今年度より薬剤師外来や周術期業務を展開し、チーム医療での薬剤師の関わりを拡大している。

エ 事務系職員等の確保・育成

- ① 事務系職員は令和 7 年 4 月 1 日付で初級 5 名、事務職（医療情報室）1 名を採用。非正規職員は継続募集し、人員の確保、強化を図っている。
- ② 資格取得者対して受験料等の補助を行いスペシャリストの育成促進を図っている。令和 6 年度の資格取得数は、医師 59 件、その他 41 件となっている。

(3) 職員の就業環境の整備

ア 医師・歯科医師を除く職員については 60 歳定年、65 歳までの定年再雇用、医師及び歯科医師は 65 歳定年として規則化している。65 歳以降については状況により個別対応しているが、今後、定年制等について、検討していくこととしている。

イ 衛生委員会において、医師、医師以外それぞれについて、時間外労働および有給休暇取得状況について実績および発生原因の報告を行い、時間外労働の縮減に取り組んでいる。有給休暇の取得状況については部署長への月次報告を実施し、有給休暇の取得促進に向けて取り組み、年度末時点の 5 日以上の有給休暇取得者の割合は 95.7%で、前年同時期（95.3%）より 0.4 ポイント増加している。

ウ 9 月～10 月にかけてストレスチェックを実施、671 名の受検者に対しては分析結果を個別にフィードバックしている。高ストレスの希望者に対しては、産業医による面談を実施し、2 名が面談を実施している。

2 ガバナンスの強化

(1) 組織マネジメントと内部統制の充実

ア 理事会を 7 回、経営管理会議を 32 回開催し、規程改正のほか、毎月の診療実績や四半期ごとの収支状況など、当院の経営の現状について分析し、報告を行っている。

イ 監査法人や監事については 6/21 の会計監査報告や 10/24 の監事特別監査に立ち会い連携を図っている。法人内部監査については電子カルテの適正な閲覧が行われているか監査し、個人情報保護や適正な業務執行について確認を行っている。

(2) コンプライアンスの徹底

ア 新採用職員に対しての行動規範・内部統制・個人情報保護に関する研修を 4 月に開催し、全職員向けに個人情報保護・行動規範に関する研修を 10 月に開催している。

(3) 情報管理体制の徹底

ア 電子カルテ接続およびインターネット接続停止を前提としたサイバーセキュリティ訓練を 2/15(土)に実施。院内のシステムがダウンすることによる想定被害を実際に把握することができ、情報システムの事業継続計画の整備等を行っていくこととしている。

3 安定的な経営基盤の構築

(1) 健全経営に向けた取組

ア 外部専門家による経営分析を実施したうえで、外部環境分析及び当院の将来的な展望も併せて検討を実施している。今後の医療需要等を踏まえ、10 年後、15 年後の当院の規模および機能について、諸情勢を注視しつつ継続して検討していくこととしている。

イ 目標値の令和 6 年度実績は下記の通り

項目	令和6年度実績
経常収支比率	97.3%
(修正) 医業収支比率	100.4%
1日当たり入院患者数 (一般)	707人
1日当たり外来患者数 (一般)	2,137人
病床利用率 (一般)	92.0%
平均在院日数 (一般除外有)	12.8日
中央手術室手術件数	7,267件
DPC医療機関群	特定病院群

なお、令和6年度の決算は約12億円の損失(赤字)であり、令和5年度と連続して大幅な赤字となった。

ウ 目標値の令和6年度実績は下記の通り

項目	令和6年度実績
給与費(医業+一般)対医業収益比率	44.4%
材料費対医業収益比率	37.5%
経費(医業+一般)対医業収益比率	18.3%
後発医薬品数量シェア	93.9%

(2) 施設整備の最適化の検討、実施

ア 既存施設のより効果的な活用及び病院利用者にとって、より利便性の高い施設の導入について継続して調査・研究を行っていくこととしている。

イ 設備修繕計画(電気)を作成、今後の管理・修繕に活用する。本館外壁修繕工事(3年計画)、第6変電室更新工事、本館小型ボイラー更新工事等を実施している。

ウ 老朽化した案内看板の更新や柱の腐食した街灯の撤去・更新を実施し安全整備に努めている。また、混雑する時間帯には誘導員を配置し渋滞回避や安全確保に努めている。

第4 予算

1 予算(令和6年度)

※資料2のとおり

2 収支計画（令和6年度）

※資料3のとおり

3 資金計画（令和6年度）

※資料4のとおり

X 予算と決算の対比

※資料2のとおり

XI 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	28,264	固定負債	25,539
有形固定資産	25,669	長期借入金	4,664
無形固定資産	598	移行前地方債償還債務	10,777
投資その他の資産	1,997	引当金（退職給付引当金）	8,592
流動資産	19,625	その他	1,506
現金及び預金	11,398	流動負債	6,072
未収入金	7,524	一年以内返済予定長期借入金	575
棚卸資産	582	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,129
その他	121	引当金（賞与引当金）	1,125
		その他	3,243
		負債合計	31,611
		純資産の部	金額
		資本金	10,726
		資本剰余金	1,896
		利益剰余金	3,657
		純資産合計	16,279
資産合計	47,889	負債純資産合計	47,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益 (A)	42,483
営業収益	42,034
営業外収益	450
経常費用 (B)	43,660
営業費用	43,395
営業外費用	265
臨時利益 (C)	1
臨時損失 (D)	12
当期純損失 (A) - (B) + (C) - (D)	▲ 1,188

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	952
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 2,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 251
IV 資金増減額 (D) = (A) + (B) + (C)	▲ 2,059
V 資金期首残高 (E)	13,456
VI 資金期末残高 (F) = (D) + (E)	11,398

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

XII 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

(1) 貸借対照表

〈資産〉

令和6年度末現在の資産合計は47,889百万円で、対前年度比3,994百万円(7.7%)の減少となっています。主な要因は、減価償却による固定資産帳簿価額の減少です。

〈負債〉

令和6年度末現在の負債合計は31,611百万円で、対前年度比2,807百万円(8.2%)の減少となっています。主な要因は、未払金の減少と、借入金の償還に伴う借入金残高の減少です。

〈純資産〉

純資産は16,279百万円で、対前年度比1,188百万円(6.8%)の減少となっています。これは当期末処理損失▲1,188百万円を計上したことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

当該事業年度の行政コストは、43,672 百万円です。これはすべて損益計算書上の費用に係るものです。

(3) 損益計算書

〈経常収益〉

令和 6 年度の経常収益は、42,483 百万円で、対前年度比 1,352 百万円（3.3%）の増加となっています。主な要因としては、医業収益が対前年度比で 1,399 百万円増加したことがあげられます。

〈経常費用〉

令和 6 年度の経常費用は、43,660 百万円で、対前年度比 1,344 百万円（3.2%）の増加となっています。主な要因としては、薬品や診療材料の高騰などにより、材料費が対前年度比で 1,025 百万円（7.6%）増加したことがあげられます。

〈当期純損失〉

令和 6 年度の当期末処理損失は▲1,188 百万円で、対前年度比 12 百万円の増加となっています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は期首の 17,466 百万円に対し、当期末処理損失▲1,188 百万円が加わり 16,279 百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

〈業務活動によるキャッシュ・フロー〉

令和 6 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 952 百万円で、対前年度比で 2,086 百万円（68.7%）の減少となっています。主な要因としては、補助金等収入の減少や、材料費等の支出増加があげられます。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

令和 6 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲2,759 百万円で、不足額は対前年度比で 315 百万円（12.9%）増加しています。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出の増加があげられます。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

令和 6 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲251 百万円で、不足額は対前年度比で 647 百万円減少しています。主な要因としては、借入金による資金調達額が対前年度比で 458 百万円増加したことがあげられます。

2024年度 アクションプラン

基本方針 1 経営改革～収支改善に向けた取組～

重点テーマ			実施内容	年度実績	自己評価 (S、A、B、C、D)	責任者	プロジェクト推進事務局
1-1	(新規)	収支改善対策	①増収対策 ・DPC分析資料に基づく増収 ・医業外収益増収に向けた検討 ②診療報酬改定への適切な対応 ③費用削減対策 ・診療材料費対策 ・エネルギー関連費用・修繕費対策 ・経営悪化要因分析に基づく改善対策 ・高額案件購入プロセス等に関する対策 ④その他収支改善対策 ・広報・メディア戦略・患者サービス向上等による患者数減少抑制対策 ・マーケティング戦略に基づく市場開拓、ブランディング対策 等	①増収対策 ・令和7年2月から差額室料を1,500円値上げすることを決定（増収見込額115,000千円/年）。 ・令和7年4月から人間ドック料金を4,000円程度値上げすること及び予約枠を変更することを決定（増収見込額27,000千円/年）。 ・周辺医療機関との連携の強化、下り搬送の促進等に取り組み、平均在院日数の短縮化、本来入院すべき重症の救急患者を確実に受け入れるなどにより診療単価のUPに繋げている（R5年度82,165円、今年度1月末までの平均85,669円）。 ②診療報酬改定への対応については、今回新設された施設基準の要件を全て確認し、取得可能な施設基準については届出を行い算定開始している。特に収入に大きく影響するベースアップ評価料については6月から算定を開始し、職員には6月分からの給与の引き上げを行っている。救急患者連携搬送料（いわゆる下り搬送）についても近隣の15施設と連携を行い推進している。なお、基準が厳格化されたHCUについても新基準をクリアできているが、これに対応するために病床稼働率が低くなっていることから、今後対策を検討することとしている。 ③費用削減対策 診療材料費対策 ・安価な製品への切替により、13,775千円の費用削減となった。 ・使用数量および購入金額に応じた後値引きにより、8,931千円の費用削減となった。 ・上記の取組を実施したが、高額薬剤の使用増や値上げ等により材料費全体では1月までの累計で対前年度比+9.2%となっている。 ・職員全体のコスト意識の向上を図る取組の一つとして、診療材料等の効率的かつ適正な使用に向けた取組を開始したところである。 ④患者数減少抑制対策、市場開拓、ブランディング対策等については、当院の“強み”である新たな医療技術の情報発信等による新規患者獲得の対策などについての検討や、二次医療圏の医療提供体制、今後の患者推計等を行っているが、いずれも現時点では具体的な対策は実施できていない。 ①～③の対策を実施したが、収支状況を改善するには至っていない。	C	事務局長 ※	経営企画室 (収支改善PT)
1-2	(新規・継続)	当院の将来像の検討・策定	①当地域における高齢化、人口減少、コロナ後の医療需要（患者数）の低下等の将来推計により2035年～2040年における当地域の医療ニーズに適合した当院の将来像（機能・規模等を含む医療提供体制、運営体制のあるべき姿）を検討し提示。（6月目途）	※上半期で取組および報告終了済み ・昨年度までの当院の経営状況について外部専門家（デロイト・トーマツグループ）による経営分析を実施した上で、当院の外部環境分析および、これに基づく当院の将来的な展望について併せて検討を実施。 ・2030年以降に当地域の患者数が減少していく見込であること、また隣接する医療圏の大学附属病院の稼働状況等も考慮し、2035年および2040年における当院の入院需要や、今後見込まれる収入額の推移について検証した。 ・これらを踏まえ、10年後、15年後の当院の規模および機能について、諸情勢を見極めつつ判断していく。	B	統括責任者：病院長 PTリーダー：事務局長	経営企画室
			②上記①の結果を踏まえ、将来の病院の機能・規模の検討や病棟再編等に取組む	・一般病床において病床不足により入院が必要な患者でも受けられないケースがあるという状況を改善するため、比較的病床稼働率が低い傾向にある小児科、産科、新生児科の病床数の見直しおよび病棟再編を検討。 ・結果として、新生児科においてはGCUを21床→12床へ減床し運用を開始。 ・また、5東「産科」・5西「婦人科」を統合し、「5東 産婦人科病棟」とする事の合意形成が図られた。（一部の婦人科疾患、乳腺疾患を除く） ・現在は、2026年3月末までに「産婦人科病棟」としての稼働開始に向けた準備を進めている。 ・統合後の5西病棟の活用については、入院患者数の推移や人口動態も含め、今後も検討を進めていく。		統括責任者：病院長 PTリーダー：紫村副院長	看護局 経営企画室
1-3	(新規・継続)	地域連携の更なる推進と平均在院日数の短縮	①回復期リハビリテーション病棟を有する九十九里ホーム病院、イムス佐原リハビリテーション病院等との連携を推進する。 ②医療圏内の病院との転院患者受け入れ基準を明確化することにより、病院間の機能分化を促進するとともに平均在院日数の短縮を図る。	①九十九里ホーム病院、イムス佐原リハビリテーション病院と転院調整に関する話し合いを随時開催した。 10/18に転院調整をテーマにした地域医療連携懇談会を開催し、両病院に講演をしていただいた。連携強化の結果、両病院への転院件数（1月末の時点）が307件⇒349件と前年度より12%増加し、回復期リハビリテーション病棟への転院待機期間の短縮に貢献できた。 ②15の近隣2次救急医療機関等に救急患者連携搬送料の協力医療機関になっていただき、各医療機関の救急連携搬送（下り搬送）に関する受け入れ基準の明確化を行った。2024年6月～2025年1月の間に、救急外来から15医療機関へ135名の転院をお受け入れた。平均在院日数も今年度（1月末の時点）12.7日であり、病院の年度目標13.0日を下回っている。	A	紫村副院長 渡邊特任医師	医療連携福祉相談室 病床管理委員会

基本方針 2 働き方改革の推進							
重点テーマ			実施内容	年度実績	自己評価 (S、A、B、C、D)	責任者	プロジェクト推進事務局
2-1	(継続)	働き方改革への対応	医師の時間外労働上限規制開始に伴い、勤怠管理を徹底し、各部署長に対して時間外勤務の状況、有給取得状況などの労務管理に関する情報の提供を行い、勤務間インターバルや代償休息の取得、長時間労働者に対する面接指導等の追加的健康確保措置が確保されるよう対応する。	・2024年1月に県から特例水準の指定を受け、労務管理の適正化のため、新勤怠管理システムの導入を進め、2024年5月から稼働した。労務管理の基本となる打率率については、2月末平均が92.8%となっており、一定の水準を維持できている。 ・各部署長に対して時間外勤務の状況、有給取得状況などの労務管理に関する情報の提供を行い、勤務間インターバルや代償休息の取得、長時間労働者に対する面接指導等の追加的健康確保措置が確保されるよう周知徹底を図ったが、立入検査で、面接指導の適切なタイミングでの実施及び代償休息の取得について指摘を受けたため、引き続き重点課題として取り組む。	B	川副特任医師	総務人事課 (働き方改革PT)

基本方針3 医療の質・サービスの質の向上							
重点テーマ			実施内容	年度実績	自己評価 (S、A、B、C、D)	責任者	プロジェクト推進事務局
3-1	(継続)	医療安全の推進	①TeamSTEPPSの推進継続 ・TeamSTEPPSの推進を継続し、院内外での研修開催による教育活動を実施する。	院内：新入職者159名へ研修を実施。中途採用・未受講者へ研修を2回開催（受講者計72名）。今年度院内は開催計3回、総受講者231名。 院外での研修開催は、近隣医療施設2施設から希望があり、1施設は希望する研修内容の相違から講師を紹介で対応。1施設は3月に開催予定。 メンバーのスキルアップ：院外での研修会3名参加、関連学会2名参加、それぞれチーム内で伝達を行った。	B	糸林副院長 <	

1. 予算（令和 6 年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収入	45,339	43,781	▲ 1,558
営業収益	43,363	42,016	▲ 1,347
医業収益	40,424	38,771	▲ 1,653
運営費負担金収益	2,081	2,146	65
補助金等収益	118	364	246
その他営業収益	740	734	▲ 6
営業外収益	516	470	▲ 46
運営費負担金収益	151	151	0
その他営業外収益	365	319	▲ 46
資本収入	1,460	1,295	▲ 165
長期借入金	1,458	1,289	▲ 169
その他資本収入	3	6	3
支出	46,027	42,950	▲ 3,077
営業費用	41,600	39,786	▲ 1,814
医業費用	35,931	35,048	▲ 883
給与費	16,744	15,028	▲ 1,716
材料費	14,127	14,526	399
経費	4,858	5,342	484
研究研修費	203	153	▲ 50
一般管理費	4,702	3,820	▲ 882
その他営業費用	966	918	▲ 48
営業外費用	258	265	7
資本支出	4,169	2,898	▲ 1,271
工事費	688	237	▲ 451
建設改良費	1,917	1,107	▲ 810
償還金	1,527	1,527	▲ 0
その他資本支出	38	27	▲ 11

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。
 - (1) 人件費の見積り
期間中の給与費として、総額 17,750百万円を支出した。
なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 - (2) 運営費負担金の算出等
運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。
なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分
イ 既存の附帯施設であるケアハウスに係る管理運営費の一部

2. 収支計画（令和6年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収益の部	43,857	42,484	▲ 1,373
営業収益	43,364	42,034	▲ 1,330
医業収益	40,312	38,663	▲ 1,649
運営費負担金収益	2,081	2,146	65
補助金等収益	118	364	246
資産見返負債戻入	117	129	12
その他営業収益	736	731	▲ 5
営業外収益	493	450	▲ 43
運営費負担金収益	151	151	0
その他営業外収益	342	299	▲ 43
臨時利益	-	1	1
費用の部	45,903	43,672	▲ 2,231
営業費用	45,609	43,395	▲ 2,214
医業費用	39,647	38,525	▲ 1,122
給与費	16,792	15,128	▲ 1,664
材料費	14,102	14,499	397
経費	5,081	5,480	399
減価償却費	3,203	3,004	▲ 199
控除対象外消費税償却	278	271	▲ 7
研究研修費	190	144	▲ 46
一般管理費	4,936	3,912	▲ 1,024
その他営業費用	1,026	958	▲ 68
営業外費用	258	265	7
臨時損失	37	12	▲ 25
純損失	▲ 2,046	▲ 1,188	858
目的積立金取崩額	-	-	-
総損失	▲ 2,046	▲ 1,188	858

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

3. 資金計画（令和6年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
資金収入	56,254	57,178	924
業務活動による収入	43,879	42,318	▲ 1,561
診療業務による収入	40,424	38,750	▲ 1,674
運営費負担金による収入	2,232	2,287	55
補助金等による収入	118	253	135
その他の業務活動による収入	1,105	1,028	▲ 77
投資活動による収入	110	114	4
補助金等による収入	3	9	6
その他投資活動による収入	107	105	▲ 2
財務活動による収入	1,458	1,289	▲ 169
長期借入による収入	1,458	1,289	▲ 169
前事業年度よりの繰越金	10,808	13,456	2,648
資金支出	56,254	57,178	924
業務活動による支出	41,816	41,367	▲ 449
給与費支出	19,887	18,785	▲ 1,102
材料費支出	14,127	16,129	2,002
その他の業務活動による支出	7,802	6,453	▲ 1,349
投資活動による支出	2,709	2,873	164
有形固定資産購入による支出	1,901	2,468	567
その他の投資活動による支出	808	405	▲ 403
財務活動による支出	1,823	1,540	▲ 283
長期借入金の返済による支出	362	362	▲ 0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,165	1,165	▲ 0
その他の財務活動による支出	296	13	▲ 283
翌事業年度への繰越金	9,906	11,398	1,492

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

財務諸表等

令和 6 年度

(第9期 事業年度)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
（2）棚卸資産の明細	15
（3）有価証券の明細	15
（4）長期貸付金の明細	16
（5）長期借入金の明細	17
（6）移行前地方債償還債務の明細	17
（7）引当金の明細	19
（8）資産除去債務の明細	19
（9）保証債務の明細	19
（10）資本剰余金の明細	20
（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（12）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（13）役員及び職員の給与の明細	22
（14）開示すべきセグメント情報	23
（15）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	24
（16）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	29

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
資 産 の 部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,654,799,167		
建物	51,328,115,104			
建物減価償却累計額	▲ 31,504,252,654			
建物減損損失累計額	▲ 471,461,070	19,352,401,380		
構築物	473,384,482			
構築物減価償却累計額	▲ 242,771,980	230,612,502		
器械備品	13,737,936,804			
器械備品減価償却累計額	▲ 9,538,676,547	4,199,260,257		
車両運搬具	105,979,164			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 94,037,922	11,941,242		
建設仮勘定		215,829,200		
その他有形固定資産		4,508,095		
有形固定資産合計		25,669,351,843		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		594,440,217		
ソフトウェア仮勘定		3,100,000		
電話加入権		490,000		
無形固定資産合計		598,030,217		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,100,000,000		
敷金・保証金		5,818,220		
長期貸付金		10,460,000		
長期前払費用		78,500,075		
長期前払消費税等		801,494,811		
その他投資資産		197,150		
投資その他の資産合計		1,996,470,256		
固定資産合計			28,263,852,316	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		11,397,845,191		
未収入金	7,716,529,053			
貸倒引当金	▲ 192,523,673	7,524,005,380		
医薬品		337,356,579		
診療材料		239,460,260		
貯蔵品		5,495,028		
前渡金		680,000		
前払費用		104,159,889		
一年以内回収予定長期貸付金		6,300,000		
その他流動資産		9,927,687		
流動資産合計			19,625,230,014	
資産合計				47,889,082,330

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返物品受贈額（注）	208,063,555			
資産見返補助金等（注）	1,122,510,617			
資産見返寄附金（注）	2,783,684	1,333,357,856		
長期借入金		4,664,413,937		
移行前地方債償還債務		10,776,864,153		
引当金				
退職給付引当金	8,591,971,159	8,591,971,159		
長期リース債務		28,917,735		
資産除去債務		143,488,500		
固定負債合計			25,539,013,340	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		574,638,677		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,128,694,528		
一年以内支払予定リース債務		13,321,572		
未払金		2,952,173,048		
未払費用		83,047,155		
未払消費税等		17,391,100		
預り金		176,827,860		
引当金				
賞与引当金	1,125,410,000	1,125,410,000		
流動負債合計			6,071,503,940	
負債合計				31,610,517,280
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		10,725,805,017		
資本金合計			10,725,805,017	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,895,698,764		
資本剰余金合計			1,895,698,764	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		4,844,811,776		
当期末処理損失		▲ 1,187,750,507		
（うち当期総損失）		(▲1,187,750,507)		
利益剰余金合計			3,657,061,269	
純資産合計				16,278,565,050
負債純資産合計				47,889,082,330

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	22,490,297,184		
外来収益	15,579,681,720		
その他医業収益	856,461,086		
保険等査定減	▲ 263,217,283	38,663,222,707	
介護保険事業収益		599,264,489	
運営費負担金収益（注）		2,146,329,000	
補助金等収益（注）		364,338,520	
資産見返負債戻入（注）		129,013,169	
その他営業収益		131,479,866	
営業収益合計			42,033,647,751
営業費用			
医業費用			
給与費	15,127,775,224		
材料費	14,499,146,570		
経費	5,480,099,974		
減価償却費	3,003,702,545		
資産に係る控除対象外消費税等償却	270,659,580		
研究研修費	143,680,414	38,525,064,307	
介護保険事業費用			
給与費	468,187,974		
材料費	53,751,556		
経費	80,924,654		
減価償却費	11,544,796	614,408,980	
その他営業費用			
給与費	229,125,252		
材料費	13,799,247		
経費	79,969,516		
減価償却費	20,418,745	343,312,760	
一般管理費			
給与費	2,051,591,142		
経費	1,611,908,128		
減価償却費	248,824,850	3,912,324,120	
営業費用合計			43,395,110,167
営業損失			▲ 1,361,462,416

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額	
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		150,645,000	
寄附金収益（注）		50,000	
財務収益			
受取利息	4,172,456	4,172,456	
受託収益		23,110,111	
その他営業外収益		271,659,785	
営業外収益合計			449,637,352
営業外費用			
財務費用			
支払利息	256,315,836	256,315,836	
その他営業外費用		9,022,524	
営業外費用合計			265,338,360
経常損失			▲ 1,177,163,424
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		913,660	
			913,660
臨時損失			
固定資産除却損		11,500,743	
臨時損失合計			11,500,743
当期純損失			▲ 1,187,750,507
当期総損失			▲ 1,187,750,507

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	目的 積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	3,614,271,516	2,430,011,272	▲ 1,199,471,012	-	4,844,811,776	17,466,315,557
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	2,430,011,272	▲ 2,430,011,272	-	-	-	-
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	▲ 1,199,471,012	-	1,199,471,012	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507
当期変動額合計	-	-	-	-	1,230,540,260	▲ 2,430,011,272	11,720,505	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507
当期末残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	4,844,811,776	-	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	3,657,061,269	16,278,565,050

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 16,128,811,533
	人件費支出	▲ 18,784,760,896
	その他の業務支出	▲ 6,195,231,864
	医業収入	38,750,057,667
	介護保険事業収入	574,031,858
	運営費負担金収入	2,286,763,000
	受託収入	28,943,660
	補助金等収入	253,282,408
	その他の業務収入	421,118,842
	小計	1,205,393,142
	利息の受取額	4,193,666
	利息の支払額	▲ 258,070,004
	業務活動によるキャッシュ・フロー	951,516,804
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 2,468,254,608
	無形固定資産の取得による支出	▲ 399,733,760
	補助金等収入	8,556,740
	貸付金の貸付による支出	▲ 4,940,000
	貸付金の回収による収入	5,020,000
	投資その他の資産の売却・払戻による収入	110,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,759,241,628
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 362,028,716
	長期借入れによる収入	1,289,100,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,164,920,700
	リース債務の返済による支出	▲ 13,075,208
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 250,924,624
IV	資金減少額	▲ 2,058,649,448
V	資金期首残高	13,456,494,639
VI	資金期末残高	11,397,845,191

損失の処理に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 1,187,750,507
当期総損失	▲ 1,187,750,507
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	▲ 1,187,750,507 ▲ 1,187,750,507

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	38,525,064,307		
介護保険事業費用	614,408,980		
その他営業費用	343,312,760		
一般管理費	3,912,324,120		
財務費用	256,315,836		
その他営業外費用	9,022,524		
臨時損失	11,500,743		
損益計算書上の費用合計		43,671,949,270	
II その他行政コスト			
	-		
その他行政コスト合計		-	
III 行政コスト			43,671,949,270

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	10～50年
器械備品	2～15年
車両運搬具	2～5年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

（1）貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当法人の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）

であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--------------------------|
| （1）医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。 |
| （2）診療材料 | 同上 |
| （3）貯蔵品 | 同上 |

8. リース取引の処理方法

- （1）リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- （2）リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、診療行為等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改定後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

III 重要な会計上の見積り

1. 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

固定資産の減損

2. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	25,669,351,843 円
無形固定資産	598,030,217 円
減損損失	- 円

3. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は病院及び各施設等を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の可否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

(2) 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主要な仮定は、中期計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

IV 損益計算書関係

1. 収益の認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記に係る収益は38,663,223千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

2.その他営業外収益に関する注記

内訳

受取施設利用料	27,641,700 円
受取賃貸料等	67,216,344 円
治験等収入	25,770,618 円
駐車場収入	43,188,215 円
その他	107,842,908 円
	271,659,785 円

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,397,845,191 円
資金期末残高	11,397,845,191 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

VI 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	43,671,949,270 円
自己収入等	▲ 39,692,959,414 円
機会費用	159,916,755 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト	4,138,906,611 円
(内数) 減価償却充当補助金	129,013,169 円

2. 機会費用の計上方法

地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に、1.485%で計算しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,248,276,588 円
勤務費用	536,815,639 円
利息費用	95,257,293 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 444,015,111 円
退職給付の支払額	▲ 844,363,250 円
期末における退職給付債務	8,591,971,159 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	8,591,971,159 円
退職給付引当金	8,591,971,159 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	536,815,639 円
利息費用	95,257,293 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 444,015,111 円
退職給付費用	188,057,821 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率 1.75%

VIII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IX 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

II 重要な会計上の見積り、3. (1) 財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院事業等	土地	地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 千葉県旭市イ－1326	1,654,799,167
	建物		19,352,401,380
	構築物		230,612,502
	器械備品		4,199,260,257
	車両運搬具		11,941,242
	建設仮勘定		215,829,200
	その他有形固定資産		4,508,095
	ソフトウェア		594,440,217
	ソフトウェア仮勘定		3,100,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている病院事業等では営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が発生しております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していません。

X 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、保有していません。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額（※1）
(1) 投資有価証券	1,100,000,000	1,072,670,000	▲ 27,330,000
資 産 計	1,100,000,000	1,072,670,000	▲ 27,330,000
(1) 長期借入金	(5,239,052,614)	(4,785,462,490)	(▲453,590,124)
(2) 移行前地方債償還債務	(11,905,558,681)	(12,288,958,660)	(383,399,979)
負 債 計	(17,144,611,295)	(17,074,421,150)	(▲70,190,145)

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務

長期借入金、移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

XI 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく原状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

（2）支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

（3）資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	142,684,964 円
時の経過による調整額	803,536 円
期末残高	143,488,500 円

XIII 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
研修医宿舎建築工事	1,870,000,000	1,780,000,000

XIV 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	51,090,952,104	237,163,000	-	51,328,115,104	31,504,252,654	1,473,632,246	471,461,070	-	-	19,352,401,380	(注1)
	構築物	473,040,482	344,000	-	473,384,482	242,771,980	16,371,833	-	-	-	230,612,502	
	器械備品	13,299,183,360	660,359,944	221,606,500	13,737,936,804	9,538,676,547	1,162,644,048	-	-	-	4,199,260,257	(注2)
	車両運搬具	104,596,229	1,382,935	-	105,979,164	94,037,922	6,698,661	-	-	-	11,941,242	
	計	64,967,772,175	899,249,879	221,606,500	65,645,415,554	41,379,739,103	2,659,346,788	471,461,070	-	-	23,794,215,381	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,654,799,167	-	-	1,654,799,167	-	-	-	-	-	1,654,799,167	
	建設仮勘定	-	215,829,200	-	215,829,200	-	-	-	-	-	215,829,200	(注3)
	その他	4,508,095	-	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095	
	計	1,659,307,262	215,829,200	-	1,875,136,462	-	-	-	-	-	1,875,136,462	
有形固定資産合計	土地	1,654,799,167	-	-	1,654,799,167	-	-	-	-	-	1,654,799,167	
	建物	51,090,952,104	237,163,000	-	51,328,115,104	31,504,252,654	1,473,632,246	471,461,070	-	-	19,352,401,380	
	構築物	473,040,482	344,000	-	473,384,482	242,771,980	16,371,833	-	-	-	230,612,502	
	器械備品	13,299,183,360	660,359,944	221,606,500	13,737,936,804	9,538,676,547	1,162,644,048	-	-	-	4,199,260,257	
	車両運搬具	104,596,229	1,382,935	-	105,979,164	94,037,922	6,698,661	-	-	-	11,941,242	
	建設仮勘定	-	215,829,200	-	215,829,200	-	-	-	-	-	215,829,200	
	その他	4,508,095	-	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095	
	計	66,627,079,437	1,115,079,079	221,606,500	67,520,552,016	41,379,739,103	2,659,346,788	471,461,070	-	-	25,669,351,843	
無形固定資産	ソフトウェア	7,122,946,637	133,392,500	-	7,256,339,137	6,661,898,920	625,144,148	-	-	-	594,440,217	
	ソフトウェア仮勘定	4,992,000	8,293,000	10,185,000	3,100,000	-	-	-	-	-	3,100,000	
	電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000	
	計	7,128,428,637	141,685,500	10,185,000	7,259,929,137	6,661,898,920	625,144,148	-	-	-	598,030,217	
投資その他の資産	投資有価証券	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	-	-	-	-	-	1,100,000,000	
	敷金・保証金	5,928,220	-	110,000	5,818,220	-	-	-	-	-	5,818,220	
	長期貸付金	11,820,000	4,940,000	6,300,000	10,460,000	-	-	-	-	-	10,460,000	
	長期前払費用	17,069,563	77,187,000	15,756,488	78,500,075	-	-	-	-	-	78,500,075	
	長期前払消費税等	951,739,955	120,414,436	270,659,580	801,494,811	-	-	-	-	-	801,494,811	
	その他投資資産	180,910	16,240	-	197,150	-	-	-	-	-	197,150	
	計	2,086,738,648	202,557,676	292,826,068	1,996,470,256	-	-	-	-	-	1,996,470,256	

(注1) 当期増加額の主な要因は、第6変電室更新工事154,100,000円です。

(注2) 当期増加額の主な要因は、仮想基盤用ストレージ更新177,500,000円、ファイアーウォールシステム更新67,500,000円、多目的デジタルX線TVシステム43,700,000円です。

(注3) 当期増加額の主な要因は、研修医宿舎建築工事215,829,200円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	293,603,871	9,122,005,519	-	9,072,936,346	5,316,465	337,356,579	(注)
診療材料	231,701,897	5,418,837,474	-	5,411,079,111	-	239,460,260	
貯蔵品	5,257,823	75,025,528	-	74,788,323	-	5,495,028	
計	530,563,591	14,615,868,521	-	14,558,803,780	5,316,465	582,311,867	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	日本政策投資銀行第173回無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	償還日令和10年7月14日 利率0.245%
	西日本高速道路第78回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月27日 利率0.369%
	東日本高速道路第106回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月31日 利率0.380%
	中日本高速道路第101回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日令和10年8月17日 利率0.439%
	西日本高速道路第80回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年8月31日 利率0.484%
	計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	貸借対照表 計上額合計			1,100,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	16,840,000	4,940,000	5,020,000	-	16,760,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金（注）
計	16,840,000	4,940,000	5,020,000	-	16,760,000	

（注）一年以内回収予定長期貸付金（期末残高6,300,000円）の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構 H30-070-00383-0号	209,000,000	-	7,868,638	201,131,362	0.50%	令和31年 3月20日	
2 地方公共団体金融機構 R 1-070-10533-0号	74,002,220	-	74,002,220	-	0.002%	令和 7年 3月20日	
3 地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	2,041,000,000	-	-	2,041,000,000	0.30%	令和32年 3月20日	
4 地方公共団体金融機構 R 2-070-00453-0号	231,000,000	-	-	231,000,000	0.50%	令和33年 3月20日	
5 地方公共団体金融機構 R 2-070-00454-0号	54,501,635	-	27,250,409	27,251,226	0.003%	令和 8年 3月20日	
6 地方公共団体金融機構 R 3-070-00336-0号	314,147,107	-	104,684,292	209,462,815	0.03%	令和 9年 3月20日	
7 ちばみどり農業協同組合 02850632号	107,330,368	-	35,723,157	71,607,211	0.15%	令和 9年 3月31日	
8 地方公共団体金融機構 R 4-070-00401-0号	450,000,000	-	112,500,000	337,500,000	0.20%	令和10年 3月20日	
9 地方公共団体金融機構 R 5-070-00302-0号	650,200,000	-	-	650,200,000	0.30%	令和11年 3月20日	
10 ちばみどり農業協同組合 02990688号	180,800,000	-	-	180,800,000	0.30%	令和11年 3月31日	
11 地方公共団体金融機構 R 6-070-00347-0号	-	590,600,000	-	590,600,000	1.00%	令和12年 3月20日	
12 地方公共団体金融機構 R 6-070-00348-0号	-	202,000,000	-	202,000,000	2.00%	令和37年 3月20日	
13 地方公共団体金融機構 R 6-070-00349-0号	-	496,500,000	-	496,500,000	1.00%	令和12年 3月20日	
計	4,311,981,330	1,289,100,000	362,028,716	5,239,052,614			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第06001号	56,824,269	-	56,824,269	-	4.65%	令和7年 3月1日	
2 財務省財政融資資金第07001号	71,411,221	-	35,147,675	36,263,546	3.15%	令和8年 3月1日	
3 財務省財政融資資金第07002号	6,817,034	-	3,355,256	3,461,778	3.15%	令和8年 3月1日	
4 財務省財政融資資金第08001号	92,174,043	-	29,874,425	62,299,618	2.80%	令和9年 3月1日	
5 財務省財政融資資金第08002号	9,744,570	-	3,158,301	6,586,269	2.80%	令和9年 3月1日	
6 財務省財政融資資金第08003号	24,920,538	-	8,076,968	16,843,570	2.80%	令和9年 3月1日	
7 財務省財政融資資金第09001号	52,022,158	-	12,600,883	39,421,275	2.10%	令和10年 3月1日	
8 財務省財政融資資金第09003号	145,819,689	-	35,320,657	110,499,032	2.10%	令和10年 3月1日	
9 財務省財政融資資金第10001号	721,640,526	-	138,361,775	583,278,751	2.10%	令和11年 3月1日	
10 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	42,997,870	-	5,333,652	37,664,218	2.20%	令和13年9月30日	
11 公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	15,649,477	-	2,467,684	13,181,793	2.20%	令和12年 3月20日	
12 財務省財政融資資金第14001号	57,101,245	-	14,041,280	43,059,965	1.10%	令和10年 3月1日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
13	財務省財政融資資金第15001号	257,819,147	-	23,534,965	234,284,182	2.00%	令和16年3月1日	
14	財務省財政融資資金第16001号	166,535,048	-	13,608,258	152,926,790	2.10%	令和17年3月1日	
15	財務省財政融資資金第20002号	165,208,793	-	9,616,230	155,592,563	1.90%	令和21年3月1日	
16	財務省財政融資資金第21002号	1,837,481,264	-	97,734,134	1,739,747,130	2.10%	令和22年3月1日	
17	財務省財政融資資金第22002号	8,611,387,887	-	433,571,794	8,177,816,093	1.90%	令和23年3月1日	
18	財務省財政融資資金第23001号	734,924,602	-	242,292,494	492,632,108	1.10%	令和9年3月1日	
	計	13,070,479,381	-	1,164,920,700	11,905,558,681			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,248,276,588	188,057,821	844,363,250	-	8,591,971,159	
賞与引当金	1,172,435,000	1,125,410,000	1,172,435,000	-	1,125,410,000	
貸倒引当金	202,513,197	-	9,075,864	913,660	192,523,673	(注)
計	10,623,224,785	1,313,467,821	2,025,874,114	913,660	9,909,904,832	

(注) 貸倒引当金 当期減少額の「その他」は、回収不能見込額の見直しに伴う引当金の戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	142,684,964	803,536	-	143,488,500	
計	142,684,964	803,536	-	143,488,500	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
目的積立金	1,852,698,764	-	-	1,852,698,764	
計	1,895,698,764	-	-	1,895,698,764	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	-	2,296,974,000	2,296,974,000	-	-	2,296,974,000	-	-
合計	-	2,296,974,000	2,296,974,000	-	-	2,296,974,000	-	-

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	2,156,316,324	2,156,316,324
費用進行基準	140,657,676	140,657,676
合計	2,296,974,000	2,296,974,000

(1 2) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
旭市国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	2,731,000	-	2,731,000	-	-	-	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	129,280	-	129,280	-	-	-	
千葉県難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修等事業補助金	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	
千葉県医療提供体制推進事業費補助金	811,000	-	811,000	-	-	-	
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末の購入等に係る補助金	1,622,000	-	1,622,000	-	-	-	
臨床研修費等補助金	37,715,000	-	-	-	-	37,715,000	
旭市国民健康保険調整交付金補助金	13,024,000	-	-	-	-	13,024,000	
旭市国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
千葉県救急医療機関整備事業補助金	972,000	-	-	-	-	972,000	
千葉県小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	180,000	-	-	-	-	180,000	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金	2,233,000	-	-	-	-	2,233,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	1,700,000	-	-	-	-	1,700,000	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	26,140,000	-	-	-	-	26,140,000	
千葉県新生児医療担当医確保支援事業補助金	276,000	-	-	-	-	276,000	
千葉県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	552,000	-	-	-	-	552,000	
千葉県看護師特定行為研修等支援事業補助金	750,000	-	-	-	-	750,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	14,000	-	-	-	-	14,000	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	14,870,720	-	-	-	-	14,870,720	
医療機関等物価高騰対策支援事業給付金	34,645,000	-	-	-	-	34,645,000	
医療機関等食材料費高騰対策支援事業給付金	3,164,800	-	-	-	-	3,164,800	
千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業	2,400,000	-	-	-	-	2,400,000	
千葉県勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業	192,584,000	-	-	-	-	192,584,000	
計	370,631,800	-	6,293,280	-	-	364,338,520	

(1 3) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 35,980	人 1	千円 -	人 -
	(1,118)	(4)	(-)	(-)
職員	千円 12,532,855	人 1,893	千円 844,363	人 231
	(2,504,511)	(536)	(-)	(-)
合計	千円 12,568,835	人 1,894	千円 844,363	人 231
	(2,505,629)	(540)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」
に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(1 4) 開示すべきセグメント情報

(単位 : 円)

区分		総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	合 計
営業収益		41,194,100,824	156,336,883	578,547,526	63,577,476	41,085,042	42,033,647,751
	医業収益	38,663,222,707	-	-	-	-	38,663,222,707
	介護保険事業収益	22,782,188	-	576,482,301	-	-	599,264,489
	運営費負担金収益	2,022,729,000	105,613,000	-	17,987,000	-	2,146,329,000
	補助金等収益	361,938,520	-	1,700,000	680,000	20,000	364,338,520
	資産見返負債戻入	123,428,409	2,382,100	365,225	2,837,435	-	129,013,169
	その他営業収益	-	48,341,783	-	42,073,041	41,065,042	131,479,866
営業費用		42,437,388,427	214,940,956	614,408,980	73,762,750	54,609,054	43,395,110,167
	医業費用	38,525,064,307	-	-	-	-	38,525,064,307
	介護保険事業費用	-	-	614,408,980	-	-	614,408,980
	その他営業費用	-	214,940,956	-	73,762,750	54,609,054	343,312,760
	一般管理費	3,912,324,120	-	-	-	-	3,912,324,120
営業損益		▲ 1,243,287,603	▲ 58,604,073	▲ 35,861,454	▲ 10,185,274	▲ 13,524,012	▲ 1,361,462,416
営業外収益		449,637,352	-	-	-	-	449,637,352
	運営費負担金収益	150,645,000	-	-	-	-	150,645,000
	寄附金収益	50,000	-	-	-	-	50,000
	財務収益	4,172,456	-	-	-	-	4,172,456
	受託収益	23,110,111	-	-	-	-	23,110,111
	その他営業外収益	271,659,785	-	-	-	-	271,659,785
営業外費用		265,338,360	-	-	-	-	265,338,360
	財務費用	256,315,836	-	-	-	-	256,315,836
	その他営業外費用	9,022,524	-	-	-	-	9,022,524
経常損益		▲ 1,058,988,611	▲ 58,604,073	▲ 35,861,454	▲ 10,185,274	▲ 13,524,012	▲ 1,177,163,424
総資産		46,747,568,214	676,611,743	260,800,663	182,904,849	21,196,861	47,889,082,330
(主要資産内訳)							
固定資産	有形固定資産	24,625,004,337	676,611,743	174,248,521	179,391,605	14,095,637	25,669,351,843
流動資産	現金及び預金	11,397,845,191	-	-	-	-	11,397,845,191
	未収入金	7,619,362,443	-	86,552,142	3,513,244	7,101,224	7,716,529,053

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(15) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,577,834,830	
手当	2,464,028,031	
賞与	1,659,694,141	
賞与引当金繰入額	933,830,000	
賃金・報酬	2,191,315,532	
退職給付費用	144,890,674	
法定福利費	2,156,182,016	15,127,775,224
材料費		
薬品費	8,830,166,218	
診療材料費	5,396,187,846	
給食材料費	225,549,382	
医療消耗備品費	47,243,124	14,499,146,570
経費		
厚生福利費	9,373,049	
旅費交通費	6,965,430	
職員被服費	74,699,247	
消耗品費	28,573,139	
消耗備品費	11,915,765	
水道光熱費	575,461,932	
燃料費	89,609,296	
交際費	580,635	
食料費	1,139,100	
印刷製本費	5,054,162	
修繕費	423,611,497	
保険料	42,659,268	
賃借料	299,955,581	
委託費	1,577,914,916	
通信運搬費	60,484,898	
諸会費及び負担金	14,303,168	
支払手数料	76,251,286	
租税公課	1,928,814,039	
医師確保対策費	42,355,809	
看護師確保対策費	195,413,699	
雑費	14,964,058	5,480,099,974
減価償却費		
建物減価償却費	1,254,202,165	
構築物減価償却費	3,491,438	
器械備品減価償却費	1,128,351,378	
車両運搬具減価償却費	1,606,215	
ソフトウェア償却費	616,051,349	3,003,702,545
資産に係る控除対象外消費税等償却	270,659,580	270,659,580
研究研修費		
研究委託費	3,488,885	
謝金	6,663,754	
図書費	40,054,152	
研究旅費	13,730,557	
研究雑費	79,743,066	143,680,414
医業費用 合計		38,525,064,307

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
介護保険事業費用		
給与費		
給料	200,999,516	
手当	54,151,319	
賞与	56,252,156	
賞与引当金繰入額	32,377,000	
賃金・報酬	29,169,621	
退職給付費用	16,452,630	
法定福利費	78,785,732	468,187,974
材料費		
薬品費	7,192,666	
診療材料費	2,100,025	
給食材料費	37,505,330	
医療消耗備品費	6,953,535	53,751,556
経費		
厚生福利費	293,914	
旅費交通費	80,139	
職員被服費	2,370,394	
消耗品費	907,051	
消耗備品費	970,446	
水道光熱費	11,189,895	
燃料費	9,425,558	
印刷製本費	109,582	
修繕費	3,436,358	
保険料	570,233	
賃借料	5,021,772	
委託費	44,910,130	
通信運搬費	526,272	
諸会費及び負担金	220,000	
雑費	892,910	80,924,654
減価償却費		
建物減価償却費	7,980,998	
器械備品減価償却費	2,854,988	
車両運搬具減価償却費	708,810	11,544,796
介護保険事業費用 合計		614,408,980

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
その他営業費用		
給与費		
給料	103,567,759	
手当	22,472,307	
賞与	29,741,392	
賞与引当金繰入額	14,372,000	
賃金・報酬	9,132,246	
退職給付費用	15,109,042	
法定福利費	34,730,506	229,125,252
材料費		
薬品費	81,745	
診療材料費	15,235	
給食材料費	13,208,989	
医療消耗備品費	493,278	13,799,247
経費		
厚生福利費	295,304	
旅費交通費	554,632	
職員被服費	930,298	
消耗品費	3,591,593	
消耗備品費	2,534,753	
水道光熱費	14,493,321	
燃料費	8,540,748	
食料費	463,002	
印刷製本費	1,480,920	
修繕費	8,403,815	
保険料	1,033,229	
賃借料	1,276,485	
委託費	23,586,474	
通信運搬費	2,098,928	
諸会費及び負担金	725,159	
雑費	9,960,855	79,969,516
減価償却費		
建物減価償却費	17,913,705	
器械備品減価償却費	2,465,040	
ソフトウェア償却費	40,000	20,418,745
その他営業費用 合計		343,312,760

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	830,585,095	
手当	176,715,791	
賞与	234,199,581	
賞与引当金繰入額	144,831,000	
役員報酬賞与	37,097,737	
賃金・報酬	272,096,164	
退職給付費用	11,605,475	
法定福利費	344,460,299	2,051,591,142
経費		
厚生福利費	9,535,182	
旅費交通費	1,449,581	
職員被服費	5,493,366	
消耗品費	100,682,480	
消耗備品費	40,662,760	
水道光熱費	50,017,234	
燃料費	8,753,234	
食料費	334,172	
交際費	1,096,206	
印刷製本費	16,414,411	
修繕費	25,167,418	
保険料	1,906,888	
賃借料	56,924,983	
委託費	1,273,134,816	
通信運搬費	4,035,427	
諸会費及び負担金	744,996	
支払手数料	11,561,730	
租税公課	113,650	
造園費	3,012,000	
雑費	867,594	1,611,908,128
減価償却費		
建物減価償却費	193,535,378	
構築物減価償却費	12,880,395	
器械備品減価償却費	28,972,642	
車両運搬具減価償却費	4,383,636	
ソフトウェア償却費	9,052,799	248,824,850
一般管理費 合計		3,912,324,120

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	28,068,649
普通預金	11,369,776,542
合計	11,397,845,191

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,771,552,660
外来未収入金	2,351,350,457
その他医業未収入金	617,618,699
医業外未収入金	976,007,237
合計	7,716,529,053

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	966,004,165
材料費	1,295,536,547
固定資産購入費	21,945,308
経費その他	668,687,028
合計	2,952,173,048

決算報告書

令和 6 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	43,363	42,016	▲ 1,347	
医業収益	40,424	38,771	▲ 1,653	
運営費負担金収益	2,081	2,146	65	
補助金等収益	118	364	246	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備等への補助金
その他営業収益	740	734	▲ 6	
営業外収益	516	470	▲ 46	
運営費負担金収益	151	151	-	
その他営業外収益	365	319	▲ 46	
資本収入	1,460	1,295	▲ 165	
長期借入金	1,458	1,289	▲ 169	設備投資計画の変更
その他資本収入	3	6	3	
計	45,339	43,781	▲ 1,558	
支出				
営業費用	41,600	39,786	▲ 1,814	
医業費用	35,931	35,048	▲ 883	
給与費	16,744	15,028	▲ 1,716	長期金利の上昇に伴う退職給付費用の減少等
材料費	14,127	14,526	399	
経費	4,858	5,342	484	委託費の増加等
研究研修費	203	153	▲ 50	
一般管理費	4,702	3,820	▲ 882	修繕費等の減少
その他営業費用	966	918	▲ 48	
営業外費用	258	265	7	
資本支出	4,169	2,898	▲ 1,271	
工事費	688	237	▲ 451	設備投資計画の変更
建設改良費	1,917	1,107	▲ 810	設備投資計画の変更
償還金	1,527	1,527	-	
その他資本支出	38	27	▲ 11	
計	46,027	42,950	▲ 3,077	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 688	831	1,519	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

令和 7 年度計画

第1 年度計画の期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間とする。

第2 地域住民に提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 広域基幹型急性期病院としての機能の充実

(1) 地域連携と機能分担の更なる推進

ア 特に回復期リハビリテーション病床を設置した病院との連携の充実を推進する。また、医療圏内の医療機関と当院からの転院受け入れ基準を明確化することにより他院との連携強化に努め、病院間の機能分化を促進する。

イ 地域医療支援病院として、近隣医療機関等との連携強化に努め、紹介、逆紹介及び検査機器等の共同利用を引き続き推進する。

ウ 地域医療支援センターを活用して、研修医や新人看護師をはじめ、地域医療従事者等の知識・技術の習得、安全性を向上させるための研修・訓練などを実施する。

(2) 救急医療体制の充実

ア 重症患者を受け入れる救命救急センターとして機能の充実を図り、「救命救急センター充実段階評価」の評価を維持する。

項目	目標値
救命救急センター充実段階評価	S評価

イ 医師の働き方改革に適切に対応するとともに、24時間365日可能な限り患者を受け入れる体制を維持する。

項目	目標値
救急車・ホットライン応需率	90.0%以上

ウ 1次から3次までの患者が来院する救命救急センターの効率的な運用に努め、近隣医療機関との連携強化及び院内多職種との連携に取り組む。

(3) 高度医療への取組

ア 高度急性期病院として先進医療技術の積極的な導入を進めるとともに、資金計画に基づいた医療機器の整備を実施する。

イ 内視鏡下手術支援ロボットの 2 台体制による効率的な稼働に努めるとともに、低侵襲な治療を推進し患者の早期回復、早期退院に努める。

項目	目標値
内視鏡下手術支援ロボット（※）	300件以上
TAVI（経皮的動脈弁置換術）	50件以上
Watchman（経皮的左心耳閉鎖術）	25件以上
MitraClip（経皮的僧帽弁接合不全修復術）	25件以上
IMPELLA（補助循環用ポンプカテ）	20件以上

※中期計画では150件以上

(4) 5 疾病に対する取組

ア がん

- ① がんゲノム医療を推進し、がんゲノム医療連携病院としての機能の充実に努める。
- ② がん診療拠点病院として、がん医療の充実に努めるとともに患者支援についても、AYA 世代のがん患者支援体制の強化として多職種で構成されるサポートチームによる啓発活動及びライフステージに沿った身体的・精神的・社会的支援の提供に努める。

イ 脳卒中

- ① 香取海匠医療圏における脳卒中連携ネットワークによる取組を推進し、発症急性期の患者に対して適切な画像診断及び血管内再開通療法や外科的治療が 24 時間提供できる体制を継続する。
- ② SCU（脳卒中ケアユニット）において、より効率的な初期治療を提供し、早期からのリハビリテーション実施による早期離床に取り組む。

項目	目標値
SCUにおける初回リハ実施時の離床率	75.0%以上

※離床の定義は、「安全面に配慮した起立」とし、医師の指示により立位が禁止の場合や効果が得られないと判断された場合は対象外とする。

ウ 急性心筋梗塞

- ① 急性期を担う医療機関として、専門的な治療が行える体制を確保しカテーテル治療等を 24 時間行うことのできる体制の維持及び治療効果・安全性の向上に努める。
- ② 診断・治療後の患者の状態に応じたりハビリテーションを実施し、日

本心臓リハビリテーション学会優良認定プログラム施設として適切なリハビリテーションの提供に努める。

項目	目標値
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	50件以上
外来回復期心臓リハビリテーション	50件以上

エ 糖尿病

- ① CCD プロジェクトによる取組として、市内共通の資材を用いた栄養指導を実施するとともに、糖尿病連携手帳をより活用することにより、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進する。
- ② 多職種からなる糖尿病サポートチームの活動を推進し、糖尿病に関する啓発・教育活動を継続して実施する。

オ 精神疾患

- ① 近隣医療機関では対応が難しい緊急性が高く重症な精神疾患患者を受け入れる精神科救急病棟の治療体制を継続する。

項目	目標値
クロザピン（新規導入）	6件

- ② 多機能型多職種チーム医療を推進するとともに、保健・福祉との連携の充実に努め、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）の構築に取り組む。

- (5) 災害時医療、感染症医療、周産期医療及び小児医療（小児救急医療を含む。）等への取組

ア 災害時医療

- ① 基幹災害拠点病院として様々な災害に対応し、的確な対策が実施できるように事業継続計画（BCP）の適宜見直しと適切な運用に努める。
- ② 災害発生時の患者受け入れ体制等を整備し、適切な医療を提供するため、市などの行政機関や近隣医療機関等を交えた訓練を実施し、迅速に対応ができる体制を継続する。

イ 新興感染症等への取組

- ① 千葉県との協定に基づき有事の感染症病床を明確化し確保するとともに、新興感染症患者の発生、まん延時においても診療が滞ることなく治療が提供できるよう新興感染症患者発生時における診療継続計画の定

期的な見直しと適切な運用に努める。

- ② 当医療圏唯一の第二種感染症指定医療機関として、近隣医療機関との連携を推進し、感染症医療における情報発信及び共有を図る。

ウ 周産期医療

- ① 地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク分娩への対応や母体搬送及び新生児搬送の受け入れを行う体制を継続するとともに、NICU・GCUを維持し周産期医療の充実に努める。
- ② 極低出生体重児及び極早産児に対して、入院中から適切な理学療法を実施する。

項目	目標値
理学療法実施率	90.0%以上

エ 小児医療（小児救急医療を含む。）

- ① 小児救急医療拠点病院として、小児救急患者に対して高度で専門的な治療が行える体制を継続する。
- ② 重症患者や慢性疾患の管理等、感染対策等を徹底し患者や保護者へ質及び満足度の高い医療の提供に努める。

(6) 高齢者医療への取組

ア 認知症疾患医療センターとして、関係各機関や患者に対し、認知症疾患に関する啓発活動や治療等の周知に努め、適切な検査の実施及び治療の提供が行える体制を整備する。

イ フレイルや循環器疾患等の高齢者に多い疾患について、行政、地域の医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護・福祉施設等と連携して健康教育や地域リハビリテーション支援活動を継続して実施する。

(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底

ア 医療安全

- ① 職員の医療安全文化の醸成に引き続き努め、チームステップスを実践した医療安全活動を推進する。
- ② 報告されたインシデント及びアクシデントレポートに基づく対策を検討のうえ、改善に繋げてPDCAサイクルを回す。

- ③ 院内急変患者に対して迅速に対応できる RRS（ラピッドレスポンスシステム）に関する研修会の開催と事例検討によるシステムの周知に努める。

項目	目標値
研修会（事例検討含む）	2回以上
RRS介入件数（コール+相談件数）	100件以上

イ 院内感染対策の徹底

- ① 院内感染対策委員会及び感染対策室が主体となり、感染対策の基本的な考え方及び具体的な方策についての研修会を引き続き開催するとともに、感染対策チームのラウンドによる実施確認を行い、院内感染対策の更なる充実に努める。

項目	目標値
感染研修会受講率	90.0%以上

- ② 医療関連感染サーベイランスを実践し、サーベイランスの結果に基づく改善活動を推進する。
- ③ 適正な感染症医療提供体制の推進に努め、エビデンスに基づいた抗菌薬の使用を徹底する。

2 患者等のサービスの向上

(1) Q I 分析、医療D X等による医療の質の向上

ア より質の高い医療の提供に努めるため、QI の算出及び分析に取り組み継続性のある医療の質向上に努める。

イ 抗がん薬調製ロボットの活用による業務の効率化、AI 画像診断等による医療の質の向上に引き続き努める。また、国が推進するマイナ保険証、電子処方箋事業に適切に対応するとともに、PHR 等の有益な患者サービスについて検討する。

(2) 患者等の満足度の向上

ア 継続して患者満足度調査を行い、当院に対する患者等のニーズや医療スタッフの接遇状況等を分析し、医療の質とサービスの向上に努める。

イ 患者満足度調査や診療待ち時間等を可視化することによる実態の分析と改善策の検討を行い、満足度の向上と待ち時間の短縮に引き続き努める。

(3) 第三者評価とPDCAサイクルの実施

ア IS09001 や病院機能評価などの第三者評価受審による質改善活動を継続して実施することにより、PDCA サイクルを回す。

3 市の施策推進における役割の発揮

(1) 予防医療への取組

ア 市民健康講座及び健康づくり出前講座、病院まつり等のイベントを継続して実施し、地域住民の健康増進及び健康意識の向上に継続して寄与するよう努める。

イ 予防医学センターにおいて、受診者に対する保健指導や健康に対する啓発活動の充実に努める。

(2) 適切な保健医療情報等の提供・発信

ア 病院広報誌、旭市広報誌やホームページ等を通じ、病院利用者等へ適切な医療情報等の発信を継続する。

(3) 市の施策への連携・協力

ア 生涯活躍のまち推進協議会等へ参加するとともに、豊かな未来を創造するためにまちづくりプランの普及啓発活動や各企画への参加等、魅力あるまちづくりへ協力する。

イ 医療に加え介護・福祉の提供については、市と連携・調整を図り、市の方針に沿って効果的な取組を実施する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する措置

1 人材確保と働き方改革

(1) 医師の働き方改革への取組

ア 医師労働時間短縮計画に基づき、医師の労働時間短縮に向けた取り組みを医師の働き方改革のスタートに伴い実施する。

(2) 医師（研修医含む）・看護師等の専門職の確保・育成

ア 医師（研修医含む）

① 医師の働き方改革に適切に対応するとともに、規定された時間内での研修目標達成を目指し、初期臨床研修医の確保に努める。

- ② 新専門医制度の専門研修基幹施設及び専門研修連携施設として、専攻医の確保に努める。
- ③ 病院運営の基本となる医師の確保を推進するため、初期研修医等の若手医師が入居する医師宿舎について整備を進める。

イ 看護師

- ① 附属の看護専門学校や経験者の中途採用及び EPA 看護師の活用等、柔軟な採用方法により看護職員の確保に努める。

項目	目標値
看護師数	950名

- ② 認定看護師等、専門領域の人材育成を推進し、患者のニーズに適切に対応できる、より専門性の高い看護ケアの提供に努める。
- ③ 医師宿舎の整備後の状況を踏まえ、看護師宿舎についても必要性に応じ改修等、整備を行う。

ウ 医療技術職員・介護職員の確保・育成

- ① 診療体制の変更や医療機器等の配置計画に即した医療技術職員・介護職員の確保を継続する。
- ② 薬剤師の確保を推進し、各専門領域の薬剤師育成に努め、薬剤師のチーム医療への関わりを充実させる。

エ 事務職員等の確保・育成

- ① 経験者採用など多様な手法の導入を検討し、病院運営をサポートできる事務職員の確保に努める。
- ② 専門的な業務を担うスペシャリストの育成を行うため、資格取得等に向けた支援を行う。

(3) 職員の就業環境の整備

- ア 生産年齢人口減少に伴う人材確保や、多様なライフスタイルに柔軟に対応するため、将来を見据えた雇用制度（定年制等）の検討を行う。
- イ 働き方改革関連法を踏まえ、職員の働きやすい職場を実現するため、時間外勤務の縮減や有給休暇、育児・介護休暇等の取得を推進し、就業環境の整備に努める。
- ウ 職場における様々なハラスメント防止に取り組むとともに、ストレスチェック等のメンタルヘルス対策を実施する。

2 ガバナンスの強化

(1) 組織マネジメントと内部統制の充実

ア 理事会、経営管理会議を定期的に開催し、効率的な業務執行体制を堅持する。

イ 法人の健全な経営に資するため監査法人・監事との連携を図り、内部監査室において内部監査を実施し、業務における法令等への準拠性及び仕組み・プロセス等を点検・評価し、業務の適正化と効率化を図る。

(2) コンプライアンスの徹底

ア 法令・院内規則及び行動規範の遵守の徹底を目指し、職員向けに研修会を開催する。

(3) 情報管理体制の徹底

ア 情報セキュリティの重要性を認識できるよう、研修会を開催するとともに、サイバーセキュリティ対策を強化する。

3 安定的な経営基盤の構築

(1) 健全経営に向けた取組

ア 人口動態、受療動向、周辺環境等を勘案し、最適な医療・看護提供体制を維持するための病院機能・規模について検討し、必要に応じて機能や施設・設備等の最適化を実施する。

イ 高度急性期病院として、安定的な経営を維持するための収入の確保に努め、下記の目標値達成に向け取り組む。

項目	目標値
経常収支比率	97.6%
(修正) 医業収支比率	103.5%
1日当たり入院患者数 (一般)	700人以上
1日当たり外来患者数 (一般)	2,300人以上
病床利用率 (一般)	90.0%以上
平均在院日数 (一般除外有)	13.0日以下
中央手術室手術件数 (※)	7,200件以上
DPC医療機関群	特定病院群の維持

※中期計画では8,200件以上

ウ 物価の上昇は、エネルギーをはじめ様々な分野に及んでおり、病院経営に必要な費用は増加の一途をたどる厳しい環境下にあるが、下記の数値を目標に可能な限り費用の節減に努める。

項目	目標値
給与費（医業+一般）対医業収益比率	47.2%
材料費対医業収益比率	35.0%
経費（医業+一般）対医業収益比率	17.1%
後発医薬品数量シェア	90%以上を維持

(2) 施設整備の最適化の検討、実施

ア 当院の果たすべき機能やニーズ等を踏まえ、効率的・効果的な業務運営に寄与する施設・設備の新設や、既存施設の改修について検討する。

イ 耐震性が不足している建物および老朽化が進んでいる建物・設備に関して、必要な改修、整備について検討する。

ウ 病院周辺駐車場及び構内施設について、渋滞が少なく駐車しやすい患者駐車場等の構内整備を検討する。

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和7年度）

※別紙1のとおり

2 収支計画（令和7年度）

※別紙2のとおり

3 資金計画（令和7年度）

※別紙3のとおり

第5 短期借入金の限度額

1 限度額

6,000,000千円

2 想定される短期借入金の発生理由

- (1) 賞与支給等による一時的な資金不足への対応
- (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当増への対応や、人件費増への対応
- (3) 負担金、補助金などの受け入れ遅延等による資金不足への対応

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画なし

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし

第8 剰余金の使途

決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発等に充てる。

第9 料金に関する事項

1 診療使用料

診療使用料は、法令等により算定した額とし、徴収する一部負担金については、算定した額に1円未満の端数があるときは、当該1円未満の額を四捨五入して得た額とする。

2 減免等

理事長は、特別な理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免し、又は相当の期間を定めて徴収を猶予することができる。

3 その他

その他の事項に関しては、理事長が別途定める事とする。

第 10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

施設及び整備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	2,420百万円	長期借入金等

2 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発等に充てる。

1. 予算（令和7年度）

別紙1

（単位：百万円）

区分	金額
収入	46,480
営業収益	43,410
医業収益	40,211
運営費負担金収益	2,103
補助金等収益	316
その他営業収益	780
営業外収益	621
運営費負担金収益	145
その他営業外収益	476
臨時利益	-
資本収入	2,448
長期借入金	2,420
その他資本収入	28
支出	49,504
営業費用	42,935
医業費用	37,504
給与費	16,545
材料費	14,895
経費	5,863
研究研修費	200
一般管理費	4,447
その他営業費用	984
営業外費用	249
臨時損失	-
資本支出	6,319
工事費	1,986
建設改良費	2,630
償還金	1,703
その他資本支出	-

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

〔 人件費の見積り 〕

期間中の給与費として、総額 19,558百万円を支出する。（ 医業、一般、付属施設 ）

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

〔 運営費負担金の算出等 〕

運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。

なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。

ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分

イ 既存の附帯施設であるケアハウスに係る管理運営費の一部

2. 収支計画（令和7年度）

別紙2

（単位：百万円）

区分	金額
収益の部	43,985
営業収益	43,393
医業収益	40,089
運営費負担金収益	2,103
補助金等収益	316
資産見返負債戻入	108
その他営業収益	776
営業外収益	592
運営費負担金収益	145
その他営業外収益	447
臨時利益	-
費用の部	46,530
営業費用	46,248
医業費用	40,565
給与費	16,531
材料費	14,868
経費	6,080
減価償却費	2,694
資産に係る控除対象外消費税等償却	202
研究研修費	190
一般管理費	4,643
その他営業費用	1,041
営業外費用	249
臨時損失	33
純利益	-2,545
目的積立金取崩額	-
総利益	-2,545

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

3. 資金計画（令和7年度）

（単位：百万円）

区分	金額
資金収入	57,781
業務活動による収入	44,032
診療業務による収入	40,211
運営費負担金による収入	2,249
補助金等による収入	316
その他の業務活動による収入	1,256
投資活動による収入	33
補助金等による収入	28
その他投資活動による収入	5
財務活動による収入	2,420
長期借入による収入	2,420
その他の財務活動による収入	-
前事業年度からの繰越金	11,296
資金支出	57,781
業務活動による支出	43,145
給与費支出	19,558
材料費支出	14,895
その他の業務活動による支出	8,692
投資活動による支出	4,621
有形固定資産購入による支出	4,210
その他の投資活動による支出	411
財務活動による支出	1,953
長期借入金の返済による支出	575
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,129
その他の財務活動による支出	249
翌事業年度への繰越金	8,062

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。